

第3期 決算公告

平成21年6月16日

東京都千代田区二番町14番地
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 吾妻 光良

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,742,926,844	流動負債	969,821,591
現金及び預金	2,161,483,765	未払金	44,133,337
受取手形	4,252,500	未払費用	516,156,854
売掛金	989,598,435	賞与引当金	116,208,118
商品	3,344,902	未払法人税等	199,340,600
貯蔵品	200,000	未払消費税等	50,296,800
番組勘定	13,589,683	預り金	43,685,882
前払費用	86,880,569		
繰延税金資産・短期	83,684,284	固定負債	783,731,008
短期貸付金	3,399,485,540	退職給付引当金	771,880,708
未収入金	129,766	リース債務(長期)	11,850,300
立替金	277,400		
		負債合計	1,753,552,599
固定資産	1,941,540,769	【純資産の部】	
有形固定資産	1,553,654,833	資本金	60,000,000
建物付属設備	245,537,623	利益剰余金	6,870,915,014
機械装置	1,224,978,576	利益準備金	15,000,000
車両運搬具	45,244,858	別途積立金	6,498,732,560
器具備品	26,816,776	繰越利益剰余金	357,182,454
リース資産(設備)	11,077,000		
無形固定資産	18,475,635	純資産合計	6,930,915,014
商標権	733,663		
ソフトウェア	16,099,759		
その他	1,642,213		
投資その他の資産	369,410,301		
投資有価証券	3,295,149		
関係会社株式	6,000,000		
長期貸付金	2,586,103		
長期前払費用	299,639		
繰延税金資産・長期	313,896,186		
長期保証金	43,333,224		
資産合計	8,684,467,613	負債及び純資産合計	8,684,467,613

貸借対照表注記

当期実績

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,164,746,027円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 0円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債務 26,697,629円
- (4) 親会社に対する短期金銭債権 111,560円
- (5) 親会社に対する短期金銭債務 34,977,949円
- (6) 流動比率 695.3%
- (7) 自己資本対固定資産比率 28.0%

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準、評価方法は次の通りです。

① 子会社株式

I:子会社株式 … 移動平均法に基づく原価法により計上しています。

② その他の有価証券

I:時価のあるもの … 決算日の市場価格に基づく時価法により計上しています。

II:時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法により計上しています。

(2) 棚卸資産の計上方法は次の通りです。

① 番組勘定は、仕掛中のものを個別法に基づく原価法により計上しています。

② 貯蔵品は、個別法に基づく低価法により計上しています。

(3) 有形固定資産の減価償却方法は、定率法により計上しています。

また、少額減価償却資産の取り扱いには会計上費用計上し、税務上加算しています。

(4) 無形固定資産(ソフトウェア)の償却方法は、定額法により計上しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(最長5年)に基づく定額法により計上しています。

(5) 引当金の計上方法は次の通りです。

① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

④ 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しています。

(6) 外貨建の金銭債権債務の換算基準は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

② 上記以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしています。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(9) キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は11,077千円、「固定負債」中のリース債務は11,850千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 4,051,537千円

短期金銭債務 98,119千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,164,746千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

(繰延税金資産)

未払事業税	17,625千円
未払事業所税	4,586千円
賞与引当金	47,285千円
間接原価配賦	10,626千円
材料消耗機材費	3,194千円
その他	366千円

合 計 83,684千円

(2) 固定資産の部

(繰延税金資産)

退職給付引当金	312,086千円
役員退職慰労引当金	0千円
減価償却超過額	0千円
一括償却資産	1,511千円
その他	299千円

合 計

繰延税金資産の純額 397,580千円

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産金額 34,654,575円07銭

(2) 1株当たり当期純利益 894,668円97銭